

実施計画事業名		地域活動団体支援事業		評価対象年度	平成 23 年度			
評価担当部署		総務部地域振興課		課長(主幹)名	布施 茂			
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)					
	政策	2	パートナーシップによるまちづくり					
	施策	2	コミュニティ活動を促進します					
	関連施策							
現状と課題	地域住民自らが地域の問題解決に取り組み、行政と協働のまちづくりを推進する目的で、「まちづくり委員会」を設立したが、各委員会の活動の固定化、停滞が見られている。H22年度より全町内会が参画する事となったことを契機に、地域住民と行政の協働における「まちづくり委員会」の役割及び、目指す地域自治の姿について、改めて市民の理解を広めるとともに、「まちづくり委員会」の活動に対する助成制度等を設計し、その充実・強化を図らなければならない。							
目的	地域住民自らが、地域の活性化に向けた取り組みを考えて行動するための条件整備を行うことにより、地域内分権を推進し、また、行政も積極的な支援を行うことにより、市民と行政による協働のまちづくりを推進する。							
施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ○地域主権型社会への移行に対応する地域自治のしくみづくり ○市民・行政の公共領域における役割分担 ○まちづくり委員会の充実・強化及びその活動に対する助成制度等の構築 ○まちづくりに関してのセミナー等を開催し、事例・手法等の研修の実施 ○未加入地域への説明会(平成22年度から全地域加入)及びまちづくり委員会地域懇談会の開催 							
成果指標	名称		単位		22 年度	23 年度	25 年度	
	地域づくりに向けた協働事業の実施数		件	目標	40	45	50	
説明	まちづくり委員会が提案し、地域住民が主体となり、行政と協働で行なった事業件数			実績	28	33		
活動指標	名称		単位		22 年度	23 年度	25 年度	
	まちづくり委員会の開催の数		委員会	目標	45	90	120	
	説明	まちづくり委員会の開催の数		実績	34	23		
	コミュニティ助成等実施数		件	目標	1	2	2	
	説明	まちづくり委員会等へのコミュニティ助成等実施数		実績	1	1		
				目標	-	-	-	
				実績				
				目標	-	-	-	
			実績					
事業費の実績		単位	22 年度 (決算)	23 年度 (評価年度決算見込)	24 年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	6,347	3,078	1,425		
	国庫支出金		千円	0	0	0		
	道支出金		千円	0	0	0		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	2,500	2,100	0		
	一般財源		千円	3,847	978	1,425		
	この事業にかかる職員数		人/年	0.34	0.42	0.42		
人件費(B)		千円	2,309	2,921	2,921			
計(A+B)		千円	8,656	5,999	4,346			
状況変化	<p>実施計画当初(平成21年～)からの状況変化</p> <p>少子高齢化等から町内会活動に大きな影響が出てきており、「まちづくり委員会」の必要性が理解される環境となってきた。平成22年度は、地域懇談会を開催し、改めて「まちづくり委員会」の役割や本市が目指す地域自治の姿について、市民の理解を広める必要性が生じてきた。また、地域が自主的に地域づくりを行うための助成制度に対する要望が強くなってきている。平成24年度「政策調整部市民協働課」所管。</p>							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 協働による事業は着実に伸びている。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	b a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> まちづくり委員会の目的、役割等を示し活動の活性化を図りながら、できるだけ早い時期に地域自治組織として位置づけを明確にして地域内分権の仕組みを構築する必要がある。
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	B 見直しの検討が必要 <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> まちづくり委員会について改めて検証を行い、目的、役割、活動、構成、支援について整理を行った。「まちづくり委員会」そのものについて市民の認知が進んでいないことから市職員、市民にその目的、役割等を周知する。支援制度ありきではなく、まずは地域の課題を議論し取組みのテーマを見出した上で、地域一体となった具体的な活動の検討を各まちづくり委員会で進めることとした。支援制度はその検討の結果として庁内において必要性も含めて考えることにした。そのため平成24年4月中に地域担当職員の配置を行いワークショップ形式の研修を行うことになっている。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	b	コスト効率	a
総合評価	B 見直しの検討が必要 <2次評価者の視点からコメントを記入する> まちづくり委員会以外の団体との協働についても検討を進める。						

【内部評価委員会】

意見	今後、まちづくり委員会以外の団体との協働についても検討を進めることに伴い、成果指標・活動指標においても他の団体との協働を念頭に置いたものに改める必要がある。
----	--